

平成29年度 経営発達支援計画 実施報告

1. 評価委員会実施状況

<ul style="list-style-type: none"> ・開催日時：平成30年6月29日（金）11:00～12:15 ・開催場所：まつえ南商工会 玉湯支所 ・出席者：委員 高津俊也（日本政策金融公庫松江支店 融資課長） 委員 桑垣宏二（松江市商工企画課 係長） 委員 亀山英嗣（まつえ南商工会 副会長） 委員 土江博美（まつえ南商工会 副会長） オブザーバー 村川敏夫（島根県商工会連合会 事務局次長） 事務局 内田 豊（まつえ南商工会 事務局長） 事務局 高見 真（まつえ南商工会 経営指導員（支援センター長）） 事務局 土谷志伸（まつえ南商工会 経営指導員） 事務局 前島広奉（まつえ南商工会 経営指導員） ・提出資料：実績評価シート、実施状況評価表（自主評価）
--

2. 事業項目別評価状況と改善点

経営発達支援事業	評価※
<p>1. 地域の経済動向調査</p> <p>◆実施内容</p> <p>(1)自主調査 【目標：24事業者 ⇒ 実績：24事業者】 調査先24事業者のうち景況調査先以外の17事業者は取掛りの遅れで四半期（4回）調査が3回となった。</p> <p>(2)各種調査 島根県の「島根県の経済情勢」などの情報を必要な時にホームページ等から収集。</p> <p>(3)活用 管内景気動向として会報で報告したほか、事業計画の作成等の際に外部環境の参考資料として活用。</p> <p>◆効果検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主調査は業種別に四半期毎の業況把握が目的であったが、記帳機械化先17件に対する第1四半期の調査が取り掛りの遅れできなかった。また、各種調査は県から送られる情報の活用が主となった。 ・自主調査において新規17件のうち第2四半期以降で回収できない調査先があった。 ・地域の経済動向について、調査を始めたばかりではあるが管内の状況として周知することができた。 <p>◆外部評価委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種調査については、公庫も地域の事業者に対して独自調査を実施しているので、次年度からは是非活用いただき、評価の向上を目指してほしい。 	B
<p>2. 経営状況の分析</p> <p>◆実施内容</p> <p>(1)経営分析対象者の選定 【目標：18事業者 ⇒ 実績：23事業者】 金融支援、補助金申請先及びネットde記帳利用先等から支援事業者を選定。</p> <p>(2)経営状況の分析</p> <p>①財務分析 【目標：9事業者 ⇒ 実績：15事業者】 ネットde記帳利用先を中心にネットde記帳の分析システムを活用し財務分析を実施。</p> <p>②環境分析 【目標：9事業者 ⇒ 実績：9事業者】 補助金申請者を中心に環境分析を実施。事業者の多くは補助金申請が分析の機会となった。</p> <p>◆効果検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境分析を実施した支援事業者は金融、補助金申請などそれぞれの目的に沿った問題解決や計画策定の参考として役立った。 ・ネットde記帳利用の支援事業者に対しては、分析結果を図等で示し説明することで、経営資料としての意識の醸成が図られた。 <p>◆外部評価委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務分析については、継続的な取り組みが事業者の意識を高めることにつながる。次年度も今年度実施した事業者にはぜひ実施してもらい、その効果を高めていただきたい。 	B

<p>3. 事業計画の策定支援</p> <p>◆実施内容 (1)事業計画策定支援 【目標：5件 ⇒ 実績：10件】 補助金等の計画策定は短期目的の達成に主眼が置かれるため、中期計画の通過点であることを意識し支援。</p> <p>◆効果検証 ・経営計画の策定を支援することで、実効性の高い計画策定ができ、目的の達成にもつながった。 ・情報共有など十分でない項目もあるが、支援目的に合わせた計画策定の支援は実施できている。</p> <p>◆外部評価委員の意見 ・事業承継については重要である。事業者も支援する側も切り出しづらい面があるが、次年度実態調査を実施されるそうなので、その結果を有効に活用され事業承継の支援に取り組んでいただきたい。</p>	A
<p>4. 事業計画策定後の実施支援</p> <p>◆実施内容 (1)事業計画の実施 【目標：20件 ⇒ 実績：49件】 補助金採択者を中心に計画の実行を支援。前年度の補助事業者の実施支援も含まれ件数は増大。</p> <p>◆効果検証 ・事業実施の支援は、補助事業の実行を支援するケースが多く、確認の機会も多かった。また、短期的な補助事業の実施支援であるため、計画との極端な乖離は見られず専門家派遣や融資は少なかった。 ・経営計画の実施支援は目標を上回っている。事業再生や事業承継も定期的な巡回時等によって確認は実施しているが、補助事業申請者以外での支援件数が少ない現状がある。</p> <p>◆外部評価委員の意見 ・支援の濃密度の違いはあると思われるが、実施支援の計画的な実施により目標が達成され評価が高まるよう努められたい。</p>	B
<p>5. 需要動向調査</p> <p>◆実施内容 (1)需要動向の収集 市場規模、業界動向など事業計画策定に必要な情報を主にインターネットを利用し収集。 (2)需要動向情報の活用 【目標：5事業者 ⇒ 実績：6事業者】 補助金申請者等に対し事業計画策定の参考資料として活用した。</p> <p>◆効果検証 ・需要動向については、支援事業者の補助金等の事業計画策定のための情報収集が中心となっているため、必要とされる情報は提供している。 ・需要動向の経営指導員間での情報共有や情報の整理は十分ではない。 ・昨年度実施した商勢圏実態調査は、会員事業者へ概要版を配布しホームページでも公表した。</p> <p>◆外部評価委員の意見 ・難しい項目であるが、情報共有など出来ていない取り組みを再検討され、評価の向上を目指していただきたい。</p>	B
<p>6. 新たな需要開拓に寄与する事業</p> <p>◆実施内容 (1)情報発信による販路開拓支援 【目標：5事業者 ⇒ 実績：6事業者】 会員情報を提供するサイト、まつえ南「おいでネット」への登録を支援。このほかホームページの作成や機能強化などを支援。 (2)展示会等による販路開拓支援 【目標：3事業者 ⇒ 実績：3事業者】 島根ふるさとフェアへの出展協力を実施。また取引先紹介や広告宣伝の指導等による販路拡大も支援。 (3)関係機関との連携による販路開拓支援 市の農水商工連携事業、ものづくりビジネスマッチング事業に協力。</p> <p>◆効果検証 ・会員のSHIFT登録が一段落したため、平成29年度は商工会新規加入者のSHIFT活用を推進した。 ・販路開拓に意欲ある事業者に対しては、補助事業や専門家派遣による販路開拓を支援した。 ・温泉地の土産物店等へ斡旋する商品については、その取り組みが実現できていない。</p> <p>◆外部評価委員の意見 ・定量目標はしっかりと達成されている。次年度は効果を意識し、A評価を目指して欲しい。</p>	B

地域経済の活性化に資する取組	評価※
<p>◆実施内容</p> <p>1. 地域資源を活用した地域活性化支援 【目標：1件 ⇒ 実績：1件】 建設部会が竹製品の試作評価を実施したが、効果なく製品化は断念。猪肉のその後の活用も進展していない。</p> <p>2. 温泉を核とした観光振興による地域活性化支援 (1) 玉造温泉活性化のための協議会の開催 【目標：3回 ⇒ 実績：3回】 関係機関による玉造温泉街の活性化に向けた連携会議を実施。 (2) チャレンジショップ支援による温泉街の魅力向上 【目標：0事業者 ⇒ 実績：0事業者】 空き店舗に対する新規出店の相談を受けたが、平成29年度中の出店者は無し。 (3) インバウンド観光の受入れ支援 島根県の外国人宿泊者に対するWi・Fi導入事業を宿泊施設に紹介。</p> <p>◆効果検証</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品開発に取り組む資源は、前年度同様に思うように進まない状況となった。竹を使った竹肥料の商品開発は実施効果が認められないため製品化には至らなかった。 玉造温泉街活性化としては、空き店舗対策は相談を受けマッチング支援を継続中である。また、前年度実施できなかった関係機関との会合を計画通りに実施した。 地域資源の商品化や観光振興については、結果が出るよう取り組みの再考が必要となっている。 <p>◆外部評価委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業内容等、不十分な面もあるが、関係機関との連携のための会議も開催されている。時間の必要な難しい取り組みであるため、効果が出るよう着実に進めていただきたい。 	B
支援能力向上のための取組	評価※
<p>1. 支援ノウハウの情報交換</p> <p>◆実施内容 他の商工会、支援機関等が参加する会議への出席や個別対話などで情報交換を実施。</p>	B
<p>2. 経営指導員等の資質向上の取り組み</p> <p>◆実施内容 支援能力向上のため研修会に参加。経営発達支援事業を意識したOJTの充実が必要。</p>	B
<p>3. 組織内共有</p> <p>◆実施内容 経営支援センター会議等を実施し支援情報を共有。経営発達支援事業を強く意識した情報共有の取組が必要。</p>	B
<p>4. 事業の評価と見直し</p> <p>◆実施内容 組織内の会議等において報告に努めた。より一層その意識を強化する。</p>	B
<p>◆外部評価委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 厳しめに評価されている中ではあるが、概ね自主評価どおりで妥当かと思う。評価向上に向け一層の取り組みを期待する。 	
次年度（平成30年度）以降における改善点	
<p>2年目の実施状況を踏まえて次の点を改善する。</p> <p>①地域経済動向等の情報提供の内容検討 収集する調査によってデータが蓄積されるため、提供する情報の内容を協議し改善する。</p> <p>②経営分析の実施方法及び内容検討 記帳機械化利用事業者に対する財務分析の実施を、より一層経営に役立つ資料提供となるよう再検討し内容を改善する。</p> <p>③資源開発への取り組み方法の改善 資源活用で成果に結びつかなかった平成29年の反省を踏まえて、多くの情報収集が可能となるよう組織的な取り組みに改善する。</p> <p>④経営発達支援事業の実施方法の検討 経営発達支援事業の実施方法について、改めて事務局内で協議する。</p>	

※ 評価（総合評価）：A大変効果があった、Bまあまあ効果があった、Cあまり効果がなかった、Dまったく効果がなかった。